

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団発行
週刊ニュース

2008. 7. 16

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)

電話 671-3032 FAX 641-7100

E-mail: info@jcp-yokohama.com

http://www.jcp-yokohama.com/

2009年度予算要望懇談会スタート

資材の高騰、低入札…赤字覚悟の公共事業は改善を!

日本共産党横浜市議団は、毎年夏に市内の様々な団体や市民の方々と懇談し、おうかがいしたご意見・ご要望を参考に、予算要望書を市長に提出し、また議会でとりあげています。

横浜建設業協会と懇談

11日には、社団法人横浜建設業協会と懇談しました。懇談会には、建設業協会から工藤次郎会長、佐藤明事務局長ほか4名が、党市議団から大貫憲夫団長ほか中島文雄副団長、河治民夫、白井正子両市議が出席しました。

建設業協会から、都市計画道路整備、電線類の地中化、災害時に安全なまちづくりのための狭い道路の解消や老朽住宅の建替えの推進、公共工事の入札・契約制度で予定価格の事前公表の廃止等の要望が出されました。

資材高騰対策に手厚い対策を

この1年間で鋼材類の価格が6割近く上昇するなど資材価格の高騰が著しく、設計単価と市場価格がかけ離れ、工事の採算がとれない状況です。国の物価高騰対策を受けて、横浜市では請負代金額を変更する「単品スライド条項」が適用されますが、対象が鋼材類と燃料油のみで、対象工事費の1%を超える場合に限りです。



建設業協会の工藤会長から要望書を受け取る大貫憲夫、中島文雄、河治民夫、白井正子各市議

工藤会長は「単品スライド条項の適用は協会が要望したものであるが、セメント、水道管など他の資材にも対象を広げ、1%という限度も引き下げてほしい」と述べました。



予定価格の事前公表はやめて

入札問題では、予定価格の事前公表により、低入札が誘導され、応札が最低制限価格付近に集中し、同一応札によるくじびきや不調が増えていることや、赤字覚悟で公共工事を請けざるを得ない現状です。「これでは適正な競争が行われず、業者の積算力も育たない。予定価格の事前公表を廃止して、採算の取れる価格で工事ができるようにしてほしい」と要望されました。

市の都合での変更は業者に負担を求めない

近隣や関係機関との調整不足などで工期の延長や大幅な設計変更が行われた場合、これらの対価の支払いが適正に行われず、業者がかぶらざるを得ないことが多くあります。発注者である市の都合による変更で、業者に負担がかからないようにしてほしいと、要望されました。

公契約条例で労働者を守ろう

大貫団長は、中小企業振興基本条例を制定し、地元中小業者の仕事を増やすことが重要。安全なまちづくりは急務であり、公契約条例で公の仕事に携わる労働者の賃金を守っていくべきなどの見解を述べました。

工藤会長は、「団長と一つひとつ考えが一致している」と述べ、要求実現に向けてのエールが送られました。